

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	小児慢性特定疾病データベース登録システム整備事業経費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課			課長：川野 宇宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	小児慢性特定疾病に係るデータベースを構築し、研究者等に当該データを提供することにより、小児慢性特定疾病の治療研究の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	小児慢性特定疾病の治療研究に資するデータについて、その登録内容の精度を向上させるためのシステム開発及び運用を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	70	35	40	87	79		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	70	35	40	87	79			
	執行額	64	9	36	-				
	執行率 (%)	91%	26%	90%	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	91%	26%	90%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療情報システム開発等 委託費	87	79	事業の進捗状況の反映による減					
	計	87	79						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度の医療受給者数	小児慢性特定疾病医療受 給者数	成果実績	-	-	118,362	集計中	-	-
			目標値	-	-	-	118,362	-	前年度以上
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	小児慢性特定疾病医療費負担金実績報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		当該年度の登録データ件数								活動実績	件
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		単位当たりコスト=X/Y X=執行額 Y=当該年度の登録データ件数						単位当たりコスト	円	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	整備中		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策 I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
		施策 I-5-2 難病等の予防・治療等を充実させること									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	小児慢性特定疾病に係るデータベースを構築し、研究者等に当該データを提供することにより、小児慢性特定疾病の治療研究を推進し、目標達成に寄与する。										
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治療に寄与する研究への活用を行うために全国の小児慢性特定疾病データの集積を行う事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国で全国の小児慢性特定疾病児童等の医療の状況を集約することが最も効率的な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	治療方法が確立していない疾病の予防・治療等の充実に資する事業であり、政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札案件は2者が応札した結果による支出であること、随意契約案件も会計法第29条の3第5項に定める少額随意契約による支出であるため、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った経費のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	小児慢性特定疾病は非常に症例数が少ないため適切なデータ集積が必要である。これにより、今後の小児慢性特定疾病に関する治療方法の開発や克服へ大きな貢献が見込まれる。	
	改善の方向性	効果的で効率的なデータ集積が行えるよう、早期にシステム開発を完了する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
小児慢性特定疾病データベース開発中に本システム改修が行われているのであれば、そもそもシステム開発プロセスが適切でない可能性がある。本システムの開発計画全体を管理し、改修の理由とシステム開発中の改修費用の負担について適切に対処し、早期かつ効率的にシステム開発を進めるべきである。その観点から、本システム改修の必要性とシステム開発完了時期についてレビュー結果として明示することが望ましい。(栗原 美津枝)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	治療に寄与する研究への活用を行うために全国の小児慢性特定疾病データの集積を行うために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努める。 外部有識者の所見を踏まえ、システム改修の必要性等については、レビューシートの備考欄に記載した。		

**備考**

(システム改修の経緯)

小児慢性特定疾病データベース登録システムについては、平成26年度に開発を終了し、平成27年度より運用開始を予定していたが、平成27年5月に日本年金機構の年金情報管理システムサーバから、外部の不正アクセスによって、個人情報が出た問題が発生したため、運用開始前に、急遽、セキュリティ対策を向上させる必要性が生じ、当初想定していた医師がインターネットを経由して、直接医療意見書の項目をデータベースに登録する方法を見直し、まず、平成27年度に、医師がオンライン上の入力フォームに入力することで医療意見書を出力するシステムを作成した。

その後、平成28年度では、オンライン入力システムの内容を活用し、医療機関内の情報セキュリティの関係により、インターネットに接続できない診断書作成用のパソコン端末からでも、入力フォームに入力することで医療意見書を作成することが可能となるよう、医師がオフラインで医療意見書を作成するためのシステムを作成するとともにシステムから出力された医療意見書の読み取りを効率的かつ正確に行うため、医療意見書へのQRコードの実装を行ったところである。

外部の不正アクセスによる情報流出事案に端を発した事により、急遽、当初の予定を変更しており、国として、情報セキュリティ強化に取り組む必要があったため、このような改修を行ったものである。

なお、平成28年にも改修を行った理由として、急遽、システムの方針が変更されたことにより、セキュリティ向上が必須になったが、新たな予算の確保やシステム業者との打ち合わせや省内の調整等に時間を要した事から、平成28年度も改修を行ったものである。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	684	平成27年度	695		
平成28年度	161						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(小児慢性特定疾病データベース登録システム整備事業)

厚生労働省

36百万円

委託【一般競争契約  
(最低価格)】

委託【随意契約(少額)】

A 実施主体

富士テレコム株式会社  
35百万円

B 実施主体

インテリジェンスバリュー  
コーポレーション株式会社  
1百万円

小児慢性特定疾病データ  
ベース登録システムの改修

小児慢性特定疾病データ  
ベース登録システムの改修  
業務調達仕様書の作成

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

